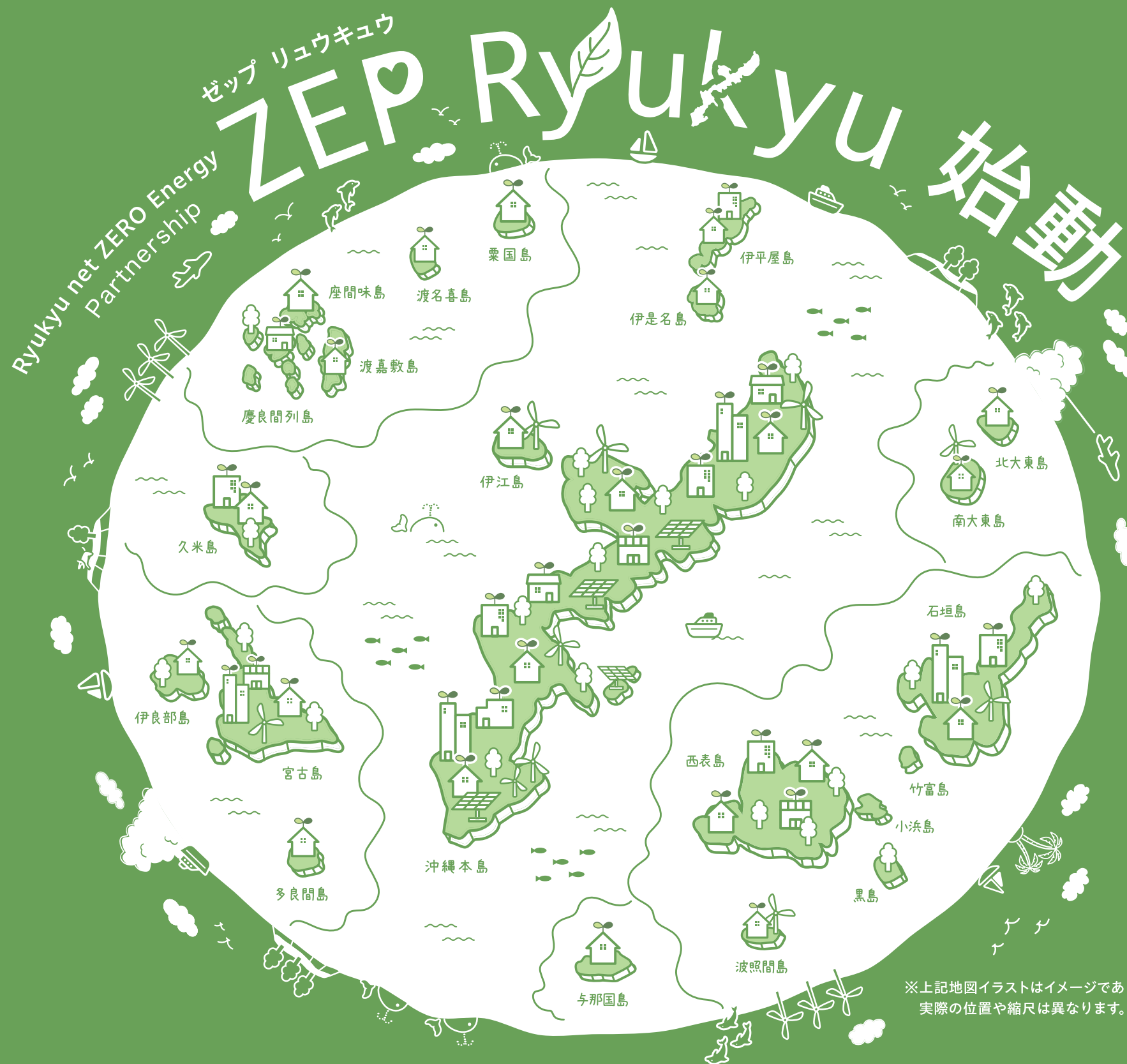


問題

沖縄の脱炭素社会の実現には何が必要か？

ゼッチ

省エネ住宅、ZEHを広める。 それが、私たち、琉球銀行の答えだ。



「家庭」からのCO²排出量割合が、**全国10番目の沖縄**※1

「CO²を排出しない住宅」、いわゆるZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)の割合は、**全国最下位**※2

琉球銀行は、沖縄県の脱炭素社会実現のために、省エネ住宅・ZEHの普及が不可欠と考え、沖縄県全土の住宅業者と連携しました。

連携の名は、ZEP Ryukyu (Ryukyu net ZERO Energy Partnership)。

琉球銀行、ZEP Ryukyuは、家づくりを検討中の皆様向けに、エコ住宅の補助金、税制優遇、ZEH住宅ローン、建築・設計業者の紹介をはじめ、省エネ住宅・ZEHに関するあらゆるご相談に対応いたします。

※1)環境省 部門別CO₂排出量の現況推計「2019年度 都道府県別データ一覧」家庭部門の割合から算出。 https://www.env.go.jp/policy/local_keikaku/tools/suikai.html

※2)一般社団法人 環境共創イニシアチブ「ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス実証事業調査結果(2021年版)」新築戸建注文住宅(持家)・新築戸建建売住宅(分譲)のZEHシリーズ割合から算出。 <https://sii.or.jp/opendata/#prj6>



※提携企業ロゴの並び順は五十音順です。



当行は持続可能な開発目標(SDGs)を支持しています